

1. 基本情報											
事務事業コード	01010101	事務事業名	建築物耐震改修促進事業				担当部	建設部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	建築指導課				
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	建築指導G				
基本事業名	01	住宅環境の整備				電話番号	45-5111				
						内線番号	2842				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	社会資本整備総合交付金事業、霧島市木造住宅耐震診断補助金交付要綱			
	項	01 土木管理費									
	目	02 建築指導費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市建築物耐震改修促進計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

耐震改修促進法では、平成27年度までに耐震化率を90%と目標を設定しており、当該目標を達成するため、木造住宅の居住者又は所有者に対して、耐震診断・耐震改修工事に要する経費の一部を補助する。  
 【木造戸建て住宅:35,600戸、うち耐震性を有する住宅:18,100戸(耐震化率51%)】 ※数値は推計値。霧島市耐震改修促進計画より(H21.6)  
 (対象:木造住宅)  
 ・専用住宅又は併用住宅(住宅の用途に供する部分の床面積が、延べ面積の過半であるものをいう。)であること。・地上3階建てまでであること。  
 ・昭和56年5月31日以前に建築(着工)されたものであること。・現に居住の用に供していること。  
 ※国の補助事業である。(社会資本整備総合交付金事業)  
 ・耐震診断:補助率2/3、上限6万円、改修工事:補助率2/100、上限30万円(国と市の負担割合は同じ)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 耐震診断を実施した木造住宅の件数	件	2	0	2	5	5
イ 耐震改修を実施した木造住宅の件数	件	1	1	1	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 耐震診断を必要とする木造住宅	耐震診断の申請件数	件	2	0	2	5	5
イ 耐震改修を必要とする木造住宅	耐震改修の申請件数	件	1	1	1	5	5
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 耐震診断がなされる	補助金の交付件数	件	2	0	2	5	5
イ 耐震改修がなされる	補助金の交付件数	件	1	1	1	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	74.4	76.5	75.2	77.0	77.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	201	900	900
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	201	0	0
		一般財源	千円		0	0	900	900
		事業費	千円	0	0	402	1,800	1,800

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断の補助金交付件数 2件(国分:2件)</li> <li>耐震改修工事の補助金交付件数 1件(単人:1件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断の結果 2件とも倒壊の危険性があると判断された。居住者及び所有者には、耐震改修等を行うことを勧めた。</li> <li>耐震改修工事の結果 1件耐震改修工事が行われ、地震に対する安全性が確保された。</li> </ul>
--	---





1. 基本情報											
事務事業コード	01010102	事務事業名	民間建築物アスベスト等対策事業				担当部	建設部			
						担当課	建築指導課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	建築指導G				
施策名	01	生活基盤の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	住宅環境の整備				内線番号	2842				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	08 土木費					根拠法令・条例等	建築基準法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法			
	項	01 土木管理費									
	目	02 建築指導費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

民間建築物の有害な吹付けアスベスト等の除去等を促進することにより、アスベストの飛散による市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全を図ることを目的に、アスベストの分析の費用の一部を補助する。

(補助対象建築物)

- ・本市の区域内に存する民間建築物であって、吹付けアスベスト等が施工されているおそれがある建築物
- ・国、県及び公共団体から、この告示と同様の補助金等の交付を受けていない民間建築物
- ・補助率100%、上限25万円(国の全額補助であり市の負担なし)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア アスベストの調査件数	件		1	0	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 吹付けアスベスト等が施工されているおそれがある民間建築物	吹付けアスベスト等が施工されているおそれがある民間建築物の件数	件		1	0	5	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア アスベスト含有の有無を調査する	分析調査補助金交付件数	件		1	0	5	5
イ							
ウ							

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	74.4	76.5	75.2	77.0	77.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	74.4	76.5	75.2	77.0	77.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アスベストは、吸引した場合、肺がん、中皮種などの健康被害を生ずるおそれがあり、平成17年7月、健康被害が社会問題化し、平成19年12月総務省からの「アスベスト対策に関する調査結果に基づく勧告」を受け、台帳の整備や調査方法の確立や調査体制の整備が行われた。地方公共団体へは、アスベスト対策に対する補助制度等の支援措置を要請される。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	250	250
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0
		事業費	千円	0	0	0	250	250

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・分析調査補助金交付件数 0件</li> <li>・広報誌、チラシ配布等による分析調査補助制度の周知</li> </ul>	霧島市民への補助制度の周知を行った。
--	--------------------





1. 基本情報										
事務事業コード	01040201	事務事業名	空き家実態調査事業			担当部	建設部			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			担当課	建築指導課					
施策名	04 防災対策の推進			グループ	建築指導G					
基本事業名	02 災害危険箇所の整備			電話番号	45-5111					
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H24 ~ H25 )				
	款	08 土木費								
	項	01 土木管理費								
	目	02 建築指導費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等	特になし					
事務種別	一般事務			関連計画	評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に散見される空き家について、地域内の安全上、防災上、衛生上、景観上の危険空き家対策及び健全空き家を有効利用し、本市の均衡ある発展を図り、活力に満ちた地域づくりを推進するため、危険空き家や健全空き家の実態調査を行い、危険空き家対策として「(仮称)空き家等の適正管理に関する条例」の制定及び情報収集制度の構築を検討する。また、健全空き家の有効活用策として共生協働推進課が行っている情報発信を充実強化し、空き家情報を収集管理し、高齢者等の住み替え、持ち家活用の相談や情報提供を行う空き家バンク設立の検討を行う。

平成24年度は、地域の実態を把握している自治会長(744自治会)に空き家に関するアンケート調査を依頼し、調査結果の集約・分析及び現状把握のため、抽出した空き家の現地調査を行い、本市の現状を把握する。平成25年度は、空き家の詳細調査を実施し、有識者等で構成される「霧島市空き家対策検討委員会」を設置の上、今後の効果的な空き家対策として「霧島市空き家対策基本方針」を取りまとめる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 空き家の調査件数	件		3,701	3,701	-	-
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 空き家	空き家の詳細調査件数	件		3,701	3,701	-	-
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 空き家を正確に把握する	空き家の件数	件		3,701	3,603	-	-
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合	%	31.1	31.5	32.0	32.5	33.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年、管理不全の空き家については、周辺住民からの苦情が増加傾向にあり、その対応に苦慮している。今後、空き家の適正管理に関して、所有者等に対する市の早急な対応が求められている。管理不全の空き家に対する市の対応に関して、一般質問が出されている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		5,259	12,990	0	0
事業費		千円	0	5,259	12,990	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の調査件数 3,701件</li> <li>・空き家の詳細調査件数 3,701件</li> <li>・空き家の件数 3,603件</li> <li>・霧島市空き家対策検討委員会及び霧島市空き家対策推進庁内連絡会を設置。</li> </ul>	<p>空き家について詳細調査を実施し、その結果をもとに、外部有識者等で構成された「霧島市空き家対策検討委員会」及び庁内内部課長で構成される「霧島市空き家対策推進庁内連絡会」を設置し、今後の空き家対策についての方針を取りまとめた。</p>

事務事業コード	01040201	事務事業名	空き家実態調査事業	担当部	建設部
				担当課	建築指導課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	管理不全の空き家の位置と件数を把握することは、地域の安全性向上に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	空き家対策については、喫緊の課題となっており、空き家調査を実施し、実態把握をすることによって、より効果的な空き家対策を進めていくことができる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	空き家の実態把握については、自治会へのアンケート調査で得られた空き家の全棟を対象にしていることから、十分な成果を出すことができた。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	空き家実態調査自体は、計画していた成果が得られたため影響はない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 総務省の住宅・土地統計調査 本市の空き家に関する資料については、類似事業によるデータがあるが、この調査内容では、住宅以外の把握ができていないことや空き家の周辺に与える影響を考慮したものでないことから、参考程度のもとなっている。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料は、空き家調査に係る人件費のみであり、必要最小限の費用である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の作業量であるためこれ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	委託業務が主であり、市民に負担を求める事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性									○
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度で事業完了								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									





<b>1. 基本情報</b>										
事務事業コード	01010301	事務事業名	建築確認審査・検査事務事業			担当部	建設部			
						担当課	建築指導課			
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり					グループ	建築指導G			
施策名	01 生活基盤の充実					電話番号	45-5111			
基本事業名	03 地域にあった土地利用の規制・誘導					内線番号	2842			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	建築基準法			
	項	01 土木管理費								
	目	02 建築指導費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性弱	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

建築主より提出された建築物等の確認申請書を建築基準関係規定(建築基準法、消防法、都市計画法等)に適合しているか審査し、建築主及び設計者に適切な指導を行い、確認済証を発行する。また、工事が完了した建築物等について完了検査を行い、確認申請時の設計図書と照合することによって建築物の適合性を検査し、検査済証を発行する。

- ・確認申請書類審査
- ・完了検査
- ・違反建築物の指導

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	確認申請件数	件	259	286	377	300	300
イ	完了検査件数	件	248	236	339	300	300
ウ	計画変更申請件数	件	38	40	52	30	30

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	建築物及びその建築主(又は建築主の代理人)							
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	市内に建設される建築物の審査・検査が的確に実施されることで、建築物の適正化が図られる。							
イ								
ウ								

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	適切な土地利用がなされる							
イ								
ウ								

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年4月に建築基準法第97条の2第1項に規定する限定特定行政庁となった。建築基準法について、平成19年6月20日に改正が行われ、審査の厳格化が図られたが、建築確認審査の迅速化、申請図書の簡素化、厳罰化の観点から平成22年6月、平成23年5月に運用改善が図られた。

**4. 事業費の推移**

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		4,410	3,937	0	0
	県支出金	千円		336	313	352	352
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		5,764	5,743	2,455	2,964
	一般財源	千円		0	0	0	0
事業費		千円	0	10,510	9,993	2,807	3,316

**5. 平成25年度の実績及び成果**

(1) 平成25年度の実績(取組)	(2) 平成25年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ・確認申請受付・審査 429件(工作物・計画変更申請を含む) ・完了検査申請受付・検査 339件(工作物を含む)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 市民から寄せられる建築相談への迅速な対応や、対前年度比3割増の確認申請の審査期間短縮に努め、常に市民の利便性の向上を図った。 また、建築確認済証の発行時に、建築主及び設計者等に完了検査申請を行うようパンフレットの配布により周知徹底を行い、完了検査率の向上を図った。その結果、90%を超える完了検査申請率となった。

事務事業コード	01010301	事務事業名	建築確認審査・検査事務事業	担当部	建設部
				担当課	建築指導課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	予算が事務費のみであり、必要最小限度の予算である。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	法定事務であり外部委託は不可能。	
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	建築確認済証発行時に、建築主及び設計者等に完了検査申請を行うようパンフレットの配布等により周知徹底を図る。また、完了予定時期を過ぎた申請物件について、完了検査受検の文書送付や電話連絡により注意を促す。なお、指導を行っても完了検査を受検しない建築主に対しては、個別に完了検査の必要性及び検査済証の重要性を説明し、完了検査の受検を促す。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、建築確認済証発行時に、建築主及び設計者等に完了検査申請を行うようパンフレットの配布等により周知徹底を図り、完了検査率の向上を図る。また、完了予定時期を過ぎた申請物件について、完了検査受検の文書送付や電話連絡により注意を促す。なお、指導を行っても完了検査を受検しない建築主に対しては、個別に完了検査の必要性及び検査済証の重要性を説明する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	01010301	事務 事業名	建築確認審査・検査事務事業	担当部	建設部
				担当課	建築指導課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬		21	21
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	509	539	1,048
8	報償費			
9	旅費	396	405	405
10	交際費			
11	需用費	460	504	504
	消耗品費	329	330	330
	燃料費	66	104	104
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	65	70	70
12	役員費	146	713	713
	通信運搬費	4		
	広告料			
	手数料		561	561
	保険料	142	152	152
13	委託料	7,875		
14	使用料及び賃借料	488	502	502
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	110	114	114
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	9	9	9
28	繰出金			
計		9,993	2,807	3,316
財源内訳	国庫支出金	3,937		
	県支出金	313	352	352
	地方債			
	その他	5,743	2,455	2,964
	一般財源			
計		9,993	2,807	3,316
補助率	国	50%		
	県			
補助基本額		7,875		

### 平成25年度補正・流用状況

当初予算	12,753
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-2,051
予算合計	10,702

### 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	建築確認申請等手数料	5,712
その他	その他土木手数料	31
県支出金	権限移譲委託金	89
県支出金	建築確認取扱事務費	140
県支出金	建築動態統計調査費	42
県支出金	建築物等確認実態調査費	42
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,937
合計		9,993